

Our Vision

アコムグループビジョン体系



社名の由来

acom

Affection Confidence Moderation (愛情) (信頼) (節度)

企業理念

アコムは人間尊重の精神と お客さま第一義に基づき 創造と革新の経営を通じて 楽しく豊かなパーソナルライフの実現と 生活文化の向上に貢献する

アコムグループ倫理綱領

経営ビジョン

一人でも多くのお客さまに最高の満足を感じていただき 個人ローン市場において社会に信頼される「リーディングカンパニー」を目指す

中期目標

個人ローン市場において 「シェアNo.1企業」となるべく 第39期末1.6兆円を 達成するとともに、 海外個人ローン市場において 「貸付残高 日系企業No.1」の 地位を確立する

中期重点課題

コンプライアンス風土の深化

新規集客の拡大に向けたマーケティング力の強化

債権健全性を維持した業容拡大の実現

保証事業の中核事業としての確立

海外事業の中核事業への成長

グループ回収基盤の拡充

コスト最適化の実現

次世代を担う人材育成の強化

2013年度経営方針

当期を

「拡大への転換期」と捉え、お客さまに選ばれる 商品・サービスの提供により、 個人ローン市場における 「シェアNo.1企業」を目指す

<本誌の発行にあたって> 本資料の数値のうち、過去の事実以外の当社グループの計画、方針その他の記載にかかわるものは、将来の業績にかかる予想値であり、それらはいずれも、現時点において当社グループが把握している情報に基づく経営上の想定や見解を基礎に算出されたものです。従いまして、かかる予想値は、リスクや不確定要因を内包するものであって、現実の業績は、諸々の要因により、かかる予想値と異なってくる可能性があります。

To Our Shareholders

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

消費者金融の市場・競争環境につきましては、足下では、貸出や新規申込の状況などに、ようやく「好転の兆し」が 見えつつある状況となりましたが、利息返還請求の減少速度が鈍化するなど、引き続き、厳しい環境が続いております。

このような環境のなか、当社グループは、『一人でも多くのお客さまに最高の満足を感じていただき、個人ローン市場において社会に信頼される「リーディングカンパニー」を目指す』という経営ビジョンのもと、当期を「拡大の転換期」と捉え、新たな中期経営計画をスタートさせております。

新中期経営計画では、ローン事業、信用保証事業、海外事業を中核3事業と位置付け、「2016年3月期のローン残高は8,000億円、信用保証事業も同じく8,000億円、連結営業収益は2,100億円以上を目指す」という目標を掲げております。

当第2四半期の中核3事業の状況ですが、ローン事業は営業貸付金残高が前期末比で緩やかに回復、信用保証事業は堅調に業容拡大、また、海外事業は事業の安定成長に為替影響も加わり、中期経営計画の達成に向けて、順調に滑り出せたと考えております。

しかしながら、未だ利息返還請求問題に不透明感が残る状況を鑑み、中間配当につきましては、誠に遺憾ながら、当初の予定通り無配とさせていただくこととなりました。

中核3事業の安定成長が確実となり、また、利息返還請求による自己資本の毀損リスクが完全に払拭された時点で、復配させていただきたいと考えておりますので、何卒、ご理解を賜りますようお願い申しあげます。

今後も、MUFGグループとの緊密な連携を推進し、業績の向上を図るとともに、持続的成長による企業価値の最大化を目指した経営を進めてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、一層のご理解とご支援を賜りますよう心 よりお願い申しあげます。

> 2013年12月 代表取締役社長兼会長 木下盛好



Review of Operations

連結決算の概況

連結経営成績(2013.4~2013.9)

当第2四半期連結累計期間における営業収益は、ローン事業における営業貸付金利息の減少が鈍化するとともに、信用保証事業、海外事業における収益が順調に増加した結果、997億4千1百万円(前年同期比1.9%増)となり、2006年3月期以来の増収となりました。営業費用は、貸倒引当金繰入額の減少を主因に684億9千9百万円(前年同期比1.4%減)となり、営業利益は312億4千2百万円(前年同期比10.1%増)、経常利益は317億6千3百万円(前年同期比10.3%増)となりました。

また、特別利益が前年同期比32億7千1百万円減少したものの、法人税等調整額が20億6千9百万円減少したことなどにより、四半期純利益は286億8千1百万円(前年同期比5.3%増)となりました。

連結経営成績

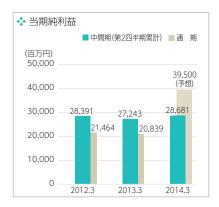
	科	E	3			2012.3	2012.9	2013.3	2013.9	2014.3 (予想)
営	業		収	益	(百万円)	210,456	97,860	193,028	99,741	192,700
営	業		利	益	(百万円)	30,885	28,363	20,961	31,242	45,700
経	常		利	益	(百万円)	32,219	28,788	21,835	31,763	46,400
当	期	純	利	益	(百万円)	21,464	27,243	20,839	28,681	39,500
1 株	当たり) 当 ;	期純	利益	(円)	13.70	17.39	13.30	18.31	25.21
ROE	(自己資	本当期	月純 利	益率)	(%)	8.7	10.1	7.4	9.7	_
ROA	(総資産	当期	純利益	(率益	(%)	1.7	2.3	1.8	2.5	_

⁽注1) 当社は2013年10月1日付で、普通株式1株につき10株の割合をもって分割する株式分割を実施いたしました。これに伴い、「1株当たり当期純利益」は当該株式分割がおこなわれたと仮定して算定しております。

業績の推移







⁽注2) ROE、ROA算出のための自己資本および総資産は期首と期末の平均値を使用しています。

㈱三菱東京UFJ銀行との信用保証事業の共同運営

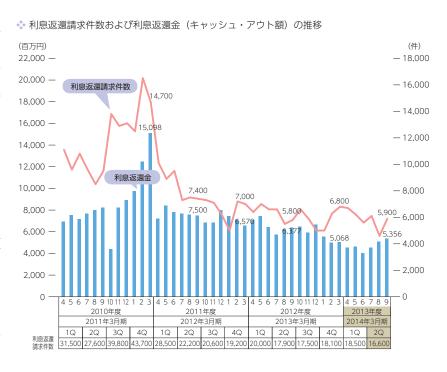
当社は、昨年㈱三菱東京UFJ銀行と基本合意した内容に基づき、㈱モビットの金融機関向け信用保証事業を承継し合弁会社で共同運営するため、本年9月に当社の100%子会社としてエム・ユー信用保証㈱を設立いたしました。今後、2014年3月1日付で同事業を吸収分割により同社に承継するとともに、当社が発行済み株式の50.1%を、㈱三菱東京UFJ銀行が49.9%を、それぞれ保有する予定です。

MUFGグループの消費者金融事業の中核企業である当社が長年培ったノウハウを同事業の運営に活かすことで、企業価値の最大化に努めてまいります。

利息返還の状況

当第2四半期累計期間の利息返還損失は、利息返還金281億8千9百万円と債権放棄額71億1千6百万円の合計353億6百万円となり、全額を利息返還損失引当金の取り崩しで対応いたしました。その結果、当第2四半期末の同引当金は1,156億9千3百万円となりました。

なお、利息返還請求の動向は、2011年2月をピークに減少基調となり、当第2四半期においても引き続き減少傾向で推移しておりますが、完済されたお客さまからの利息返還請求は高止まりの傾向が続いております。今後の利息返還リスクに対しては、引き続き適切な対応をとってまいります。



Segments Report

セグメント別の概況



❖ ローン・包括信用購入あっせん事業

国内のローン・包括信用購入あっせん事業においては、営業貸付金が前期末比で0.7%増加したものの、前年同期末比では1.3%減少となったことに加え、平均利回りの低下により、営業貸付金利息が前年同期に比べ減少したことを主因に、営業収益は635億3千5百万円(前年同期比5.5%減)となりました。また、営業費用の貸倒引当金繰入額などが減少した結果、営業利益は225億3千9百万円(前年同期比11.7%増)となりました。

❖ 信用保証事業

信用保証事業においては、信用保証業務の保証債務残高が前年同期末比で13.3%増加(前期末比では7.6%増加)した結果、営業収益は135億7千8百万円(前年同期比13.7%増)となりましたが、営業費用における貸倒費用や一般管理費の増加を主因に、営業利益は36億4千3百万円(前年同期比5.1%減)となりました。

❖ 債権管理回収事業

債権管理回収事業においては、買取債権市場の低迷や競合激化などを背景に、買取債権回収高が前年同期に比べ減少したことを主因に、営業収益は33億9千万円(前年同期比9.8%減)、営業利益は1億4百万円(前年同期比85.0%減)となりました。

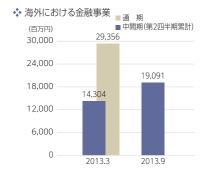
❖ 海外における金融事業

海外における金融事業においては、タイ王国のEASY BUY Public Company Limited (以下、EASY BUY) のローン事業では、債権内容の健全性を維持しつつ積極的な営業活動を展開し、引き続き営業貸付金が堅調に増加いたしました。また、インドネシア共和国のPT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk. (以下、BANK BNP) の銀行業においても、銀行業貸出金が堅調に増加いたしました。この結果に為替影響も加わり、営業収益は190億9千1百万円(前年同期比33.5%増)、営業利益は50億3千5百万円(前年同期比47.1%増)となりました。

(注) 当第2四半期連結会計期間より、当社の間接部門にかかる費用等の各事業セグメントへの配賦方法について、一部精緻化を図っております。 当第2四半期連結累計期間の事業別セグメント利益は、精緻化前と比較して、ローン・包括信用購入あっせん事業は14億4千8百万円の増加、信用保証事業は12億6千2百万円の減少、海外における金融事業は1億8千5百万円の減少となっております。

営業収益





Special Feature

特集

新中期経営計画

当社グループは、主力であるローン事業に加え、信用保証事業、海外事業を中核3事業とし、新たな中期経営計画において、安定成長を実現すべく、強固な経営基盤を構築してまいります。

┃ローン事業・信用保証事業

前中期経営計画では、中期目標として国内個人ローン市場において、ローン残高と信用保証残高の合計で2013年3月期1兆3,000億円を目指し、目標を達成することができました。

新たな中期経営計画では、長期的には2兆円を目指すことを見据え、2016年3月期に1兆6,000億円を目指す新たな中期目標を設定いたしました。

年度別残高目標は、2014年3月期は1兆3,770億円、2015年3月期は1兆4,500億円、中期経営計画の最終年度にあたる2016年3月期は、1兆6,000億円を計画しております。

▮海外事業

新中期経営計画において、海外事業を中核3事業の一つとして新たに位置づけ、更なる事業拡大を目指します。

EASY BUY、BANK BNPとも、債権内容の良質化を重要施策とするとともに、引き続き、ローン事業の営業貸付金や銀行業貸出金の残高伸長に努めてまいります。

営業収益

新たな営業収益の目標につきましては、新中期経営計画の3年間で、積極的な営業活動の展開によりローン残高の成長を実現させるとともに、信用保証事業および海外事業の更なる業容拡大により、増収を目指します。

年度別営業収益は、2014年3月期は、連結1,927億円、単体1,481億円、2015年3月期は、連結1,990億円、単体1,520億円、2016年3月期は、連結2,140億円、単体1,630億円を計画しております。

❖ 新中期経営計画【ローン残高・信用保証残高】



❖ 新中期経営計画【海外事業残高】





❖ 新中期経営計画【連結・単体営業収益】



Information

インフォメーション

アコムの社会貢献活動方針

当社は、経営の基本的な理念として、創業の精神に「信頼の輪」を、企業理念に「生活文化の向上に貢献する」を掲げております。

社会貢献活動においても、この理念に基づいて、社会福祉、地域貢献等、さまざまな活動を通じて、地域社会と良好な関係を築きつつ、「身近なアコム」と「社会に調和した企業市民」を目指しております。

世代を超え、ハンディキャップを超えて楽しめる、バリアフリーコンサート

笑顔のおてつだい「アコム"みる"コンサート物語」

「アコム"みる"コンサート物語」の開催にあたっては、「誰かのために何かをしたい」、「多くの人の笑顔がみたい」、「地域社会と良好な関係を築きたい」という3つの思いが込められています。

1994年に「親子で楽しんでいただこう」として始まった「アコム"みる"コンサート物語」は、より多くの方々に参加してもらいたいとの思いから、現在では、手話通訳や車椅子専用席を充実させるなど、さまざまな創意工夫をおこない、バリアフリーコンサートとして、全国各地で開催しております。



手話で歌う「手話歌」のコーナー



影絵「セロ弾きのゴーシュ」より

コンサート概要

「アコム"みる"コンサート物語」は、光を形にする「影絵」、生演奏の「音」、 そして、影絵に生命の息吹をもたらす「語り・手話」という3つの要素を融合 させることで、幻想的な世界を創る独創的なタイプの芸術です。

手作りの舞台の臨場感を醸成することで、演じる側とお客さまが感動を共 有し、「心の交流」を実感することができるようになっております。

公演実績 2013年10月31日現在

- ❖1994年の初回公演以来、全国各地で176回公演、総来場者数169,276名
- ❖2013年上期は、北海道、大阪で計4公演(総来場者数 4,534名)を開催

バリアフリー支援のための工夫

- ❖車椅子専用席の充実、手話通訳、ボランティアによるご案内
- ❖景品として各種施設からの授産製品の購入、福祉施設へパンフレット封入の業務委託

「アコム社員による献血活動」を実施

当社は、2013年9月に本社が所在する東京・丸の内にて献血活動をおこない、多くの社員が参加をしました。

丸の内での献血バス設置による活動は、昨年度の当社の活動が初めてであり、本年も引き続き、 地域の皆さまのご理解、ご協力を得て、「アコムの献血」活動を実施することができました。

当社は、今後も引き続き、企業市民として、地域社会と良好な関係を築きつつ、社会貢献活動を積極的に推進してまいります。



Financial Data

連結財務情報

| 連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

			(単位:百万円)	
科目		前期末 2013年3月31日現在	当第2四半期末 2013年9月30日現在	
資産の	部			
流 動 資	産	1,116,925	1,113,708	
現 金 及 び 預 営 業 貸 付	金金	117,819 800,393	117,969 818,392	
銀行業貸出	金	52,501	68,298	
割	金	20,526	19,187	10
買取債	権	8,489	8,101	
有 価 証	券	46,890	39,958	
繰 延 税 金 資	産	18,932	18,972	
そのの	他	95,097	65,342	
質 倒 引 当	金	△ 43,725	△ 42,515	
	産	48,651 24,155	51,054 24,231	
有 形 固 定 資 無 形 固 定 資	産産	13,335	14,991	
投資その他の資	産産	11,160	11,831	
資産合	 計	1,165,576	1,164,762	
負 債 の	部	, , .	, .	
流 動 負	債	391,429	365,252	
短 期 借 入	金	36,259	43,638	
1年内返済予定の長期借入		184,346	195,392	
1年内償還予定の社	債	83,157	27,173	_
銀 行 業 預 債 務 保 証 損 失 引 当	金金	66,725 5,010	77,956 5,190	
では、 は、 な、は、 ない。 で、 の、 の、 の、 の、 の、 の、 の、 の、 の、 の	也	15,930	15,903	
固 定 負	債	487,436	478,895	
社	債	93,204	138,308	10
長 期 借 入	金	235,554	216,434	
繰 延 税 金 負	債	589	1,018	
利息返還損失引当	金	151,000	115,693	
資 産 除 去 債	務	4,462	4,517	
そ の 負 債 合	他 計	2,625 878,866	2,924 844,148	
 純 資 産 の	部	070,000	044,140	
飛 員 座 9 株 主 資	本	282,815	311,496	IA
資本	金	63,832	63,832	
資 本 剰 余	金	76,010	76,010	
利 益 剰 余	金	162,766	191,447	
自二株	式	△ 19,793	△ 19,793	
その他の包括利益累計	額	△ 3,037	△ 236	
その他有価証券評価差額		8	127	
為 替 換 算 調 整 勘 少 数 株 主 持	定分	△ 3,045 6,931	△ 363 9,353	-
	<u>ガ</u> 計	286,710	9,353 320,614	
負債純資産合	<u></u> 計	1,165,576	1,164,762	
77	-1	.,,	.,	

連結貸借対照表のポイント

A 営業貸付金

営業貸付金は、当社およびEASY BUYの無担保ローン残高の増加に、為替影響も加わり、前期末に比べ179億9千9百万円の増加(前期末比+2.2%)となりました。

B 銀行業貸出金

銀行業貸出金は、BANK BNPの中小企業向け 融資の増加に、為替影響も加わり、前期末に比べ 157億9千6百万円の増加(前期末比+30.1%)と なりました。

● 有利子負債

借入金、社債などの有利子負債残高は、前期末に 比べ115億7千7百万円の減少(前期末比△1.8%) となりました。

● 利息返還損失引当金

利息返還損失引当金は、利息返還金と債権放棄額の合計353億6百万円を全額取り崩しで対応したことにより、前期末に比べ353億6百万円の減少(前期末比△23.4%)となりました。

母素をはある。

自己資本は、前期末に比べ314億8千1百万円 の増加(前期末比+11.3%)となり、自己資本比率 は、2.7ポイント増加し、26.7%となりました。

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

									(+12.07717)	
		科		E				前第2四半期 2012年4月1日から 2012年9月30日まで	当第2四半期 2013年4月1日から 2013年9月30日まで	
営		業		朷	l		益	97,860	99,741	
営	業	貸	作	寸 3	金	利	息	71,092	70,406	A
銀	行	業	貸	出	金	利	息	2,692	3,673	B
包	括信	用購	入	あっ	ŧ	ん収	益	1,133	1,086	
個	別信	用購	入	あっ	ŧ	ん収	益	373	154	
信	用	1	保	証		収	益	10,610	11,906	9
買	取	債	栺	崔 [収	高	3,240	2,792	
そ	の	他	の	金	融	収	益	558	488	
そ	の	他	の	営	業	収	益	8,159	9,231	
営		業		費	į		用	69,497	68,499	
金		融		1	費		用	11,494	11,000	
債	権]	買	取		原	価	1,749	1,087	
そ	の	他	の	営	業	費	用	56,252	56,411	
営		業		利	J		益	28,363	31,242	
営	業		外		収		益	491	607	
受	取	利	息	•	配	当	金	241	82	
そ			0	D			他	249	524	
営	業		外		費		用	66	85	
為		替		7	差		損	21	59	
そ			0	D			他	45	26	
経		常		利	J		益	28,788	31,763	
特		別		利	J		益	3,278	6	
古	定	資	產	董 5	売	却	益	9	6	
関	係 ź	会 社	土 杉	朱 式	壳	却	益	356	-	
事	業分	離に	お	ける	移	転 利	益	2,900	-	
そ			0	D			他	12	0	
特		別		損	Į		失	258	95	
固	定資	産	売 去	印 損	•	除却	損	58	87	
+/√-			# =:	T 44	=7	4 価	損	182	7	
投		有 個	6 i	I 券	==	Ш	1只	102	7	
· 女		有 値	□ =1 <i>O</i>		Ē1	ПШ	他	16	0	
			0	D 四 半	期	純利		16 31,808		
そ	金 等 調	整	前	D			他	16	0	
そ 税 金 法 ノ	金等調人税、人人人	l 整 住 税	前 民 民 等	四 半 税 及 課	期び	純 利 事 業 整	他 益 税 額	16 31,808	0 31,674 1,343 367	
そ 税 金 法 ノ	金 等 調	l 整 住 税	前 民 民 等	四 半 税 及 課	期び	純 利 事 業 整	他 益 税 額	16 31,808 990	0 31,674 1,343	
そ 税 金 法 ノ	金等調人税、人人人	l 整 住 税	前に民を	四 半 税 及 課	期 び 半 邦	純 利 事 業 整	他 益 税 額	16 31,808 990 2,436	0 31,674 1,343 367	

連結損益計算書のポイント

A 営業貸付金利息

EASY BUYにおいては無担保ローン残高の増加に、為替影響も加わり、前年同期に比べ増加となりました。しかし、当社の営業貸付金残高は前年同期に比べて減少となったことや、平均利回りが低下したことなどにより、減少となりました。その結果、営業貸付金利息は前年同期に比べ6億8千6百万円の減少(前年同期比△1.0%)となりました。

銀行業貸出金利息

銀行業貸出金利息は、BANK BNPの中小企業向け融資の増加に、為替影響も加わり、前年同期に比べ9億8千1百万円の増加(前年同期比+36.5%)となりました。

◎ 信用保証収益

信用保証収益は、(株)三菱東京UFJ銀行を中心に信用保証残高が順調に伸長したことなどにより、前年同期に比べ12億9千6百万円の増加(前年同期比+12.2%)となりました。

Financial Data

連結財務情報

■連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

		(単位:百万円)	
科目	前第2四半期 2012年4月1日から 2012年9月30日まで	当第2四半期 2013年4月1日から 2013年9月30日まで	
学 活動に は は が は が が が が が が が が が が が が が が が	31,808 789 837 △ 1,555 △ 49,008 △ 2,900 22,267 △ 6,711 4,399 1,082 △ 8,596 9,337 △ 353	31,674 928 658 △ 2,060 △ 35,306 – △ 7,980 △ 9,863 1,439 387 1,378 3,778 △ 118	
そ の 他 小 計 利息及び配当金の受取額 法人税等の支払額	1,661 3,059 240 \triangle 1,440	△ 925 △ 16,010 82 △ 1,694	
そ の 他	435	949	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,295	△ 16,672	A
投資活動によるキャッシュ・フロー 有形 固定資産の取得による支出	△ 307	△ 500	
有形固定資産の売却による収入 無形固定資産の取得による支出	42 △ 135	76 △ 1,739	
有形固定資産の売却による収入 無形固定資産の取得による支出 投資有価証券の取得による支出 投資有価証券の売却による収入 子会社株式の取得による支出 子会社株式の売却による収入 事業譲渡による収入	42 △ 135 – 469 △ 6,124 1,376 46,717	76 △ 1,739 △ 168 –	
有形固定資産の売却による収入 無形固定資産の取得による支出 投資有価証券の取得による支出 投資有価証券の売却による収入 子会社株式の取得による支出 子会社株式の売却による収入 事業譲渡による収入 で	42 △ 135 – 469 △ 6,124 1,376 46,717 △ 104	76 △ 1,739 △ 168 – △ △ 131	
有形固定資産の売却による収入 無形固定資産の取得による支出 投資有価証券の取得による支出 投資有価証券の売却による収入 子会社株式の取得による支出 子会社株式の売却による収入 事業譲渡による収入	42 △ 135 – 469 △ 6,124 1,376 46,717	76 △ 1,739 △ 168 –	B

連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

△ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益(316億7千4百万円)に利息返還損失引当金の減少(353億6百万円)などを調整し、銀行業預金の増加(37億7千8百万円)などの収入要因と、銀行業貸出金の増加(79億8千万円)などの支出要因により、166億7千2百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

B 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固 定資産の取得による支出17億3千9百万円などに より、18億6千6百万円のキャッシュ・アウトとな りました。

○ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子 負債の借入等による収入が、有利子負債の返済等 による支出を195億3千8百万円下回ったことな どにより、191億円のキャッシュ・アウトとなりま した。

連結財務ハイライト

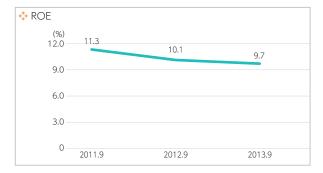


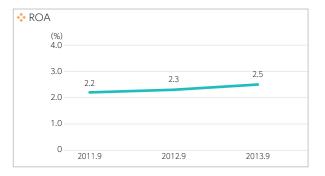






(注) 当社は2013年10月1日付で、普通株式1株につき10株の割合をもって分割する株式 分割を実施いたしました。これに伴い、「1株当たり当期純利益」は当該株式分割がおこなわれたと仮定して算足しております。





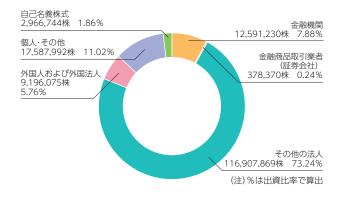
Shareholders Information

株式の状況 (2013年9月30日現在)

株式数および株主数

発行可	能株式総数	532,197,400株
発行済	株式の総数	159,628,280株
株主	数	12,053名

所有者別分布状況



大株主(上位10名)

株 主 名	持株数(株)	議決権比率(%)
株 式 会 社 三 菱 U F J フィナンシャル・グループ	58,872,349	37.57
丸 糸 殖 産 株 式 会 社	27,346,755	17.45
マルイト株式会社	12,553,343	8.01
公益財団法人木下記念事業団	9,219,232	5.88
株式会社丸糸商店	3,873,320	2.47
木 下 恭 輔	3,259,883	2.08
木 下 盛 好	3,239,726	2.06
三菱UFJ信託銀行株式会社	3,157,280	2.01
株式会社暢佳	3,000,000	1.91
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	2,634,600	1.68

[※]上記のほか当社所有の自己株式2,966,744株があります。

株式ニュース

株式分割および単元株式数の変更について

当社は、全国証券取引所が公表した、2007年11月27日付「売買単位の集約に向けた行動計画」および2012年1月19日付「売買単位の100株と1000株への移行期限の決定について」の趣旨に鑑み、2013年10月1日をもって、単元株式数を10株から100株に変更するとともに、当社普通株式1株を10株へ分割いたしました。

なお、この株式分割および単元株式数の変更に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

Company Profile

会社の概要

商 号	アコム株式会社
(英文社名)	ACOM CO., LTD.
設立年月日	1978年(昭和53年)10月23日
(創業)	1936年(昭和11年)4月2日
資 本 金	638億3,252万円
主な事業内容	ローン事業・包括信用購入あっせん事業(クレ ジットカード事業)・信用保証事業
従業員数	1,784名
本社所在地	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号
登録番号	関東財務局長 (10) 第00022号
	関東(包)第5号
加盟団体	日本貸金業協会
	日本消費者金融協会(JCFA)
	一般社団法人日本クレジット協会
	一般社団法人日本経済団体連合会
主要取引金融機関	三菱UFJ信託銀行株式会社

取締役・監査役および執行役員

代表取締役社長兼会長	(兼 社長執行役員)	木下 盛好
代表取締役副会長		梶浦 敏明
専務取締役	(兼 専務執行役員)	立木清
専務取締役	(兼 専務執行役員)	冨 松 悟
常務取締役	(兼 常務執行役員)	瀧 達雄
常務取締役	(兼 常務執行役員)	福元 一雄
取 締 役		長田忠千代
常勤監査役		佐藤茂
常勤監査役	(社外)	安田 伸一
常勤監査役	(社外・独立役員)	大嶋英二
監 査 役	(社外・独立役員)	土井隆
常務執行役員		田淵 悦郎
常務執行役員		提橋 輝幸
常務執行役員		厚田 理郎
執 行 役 員		北 芳治
執 行 役 員		渡邉 範善
執 行 役 員		松 原 義 則
執 行 役 員		宮川悟
執 行 役 員		内田 智視
執 行 役 員		近 藤 誠
執 行 役 員		嘉村 康裕

| アコムグループ

< 連 結 子 会 社 > ●アイ・アール債権回収株式会社

●エム・ユー信用保証株式会社

EASY BUY Public Company Limited

●アフレッシュクレジット株式会社

●PT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.

他3社

<持分法適用関連会社> ●エム・ユー・コミュニケーションズ株式会社



A —— Affection 愛情 CO — Confidence 信頼 M —— Moderation 節度

アコム株式会社

本 社 〒100-8307

東京都千代田区丸の内二丁目1番1号(明治安田生命ビル)電話(03)5533-0811(代表)

ホームページ http://www.acom.co.jp

表紙のタイトル

「KEY NOTE(キー・ノート)」には、株主の皆さまに、アコムグループをより深くご理解いただくための〈鍵となる報告書〉でありたいという願いが込められています。小誌が当社グループの概況を知るための一助となれば幸いです。







株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (通話料無料)
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 (http://www.acom.co.jp)
	ただし、やむを得ない事由によって電子公告を することができない場合は、日本経済新聞に掲 載いたします。
上場金融商品取引所	東京証券取引所 市場第一部
銘柄コード	8572

お知らせ

- (1) 株主さまの住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、 原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。 口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
- (2) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。